

マニユライフ・アジア経済圏・
小型成長株ファンド
愛称：グローイング・アジア

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年7月31日から無期限です。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託を含みます。））を主要投資対象とします。 ・ルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
主な投資制限	①株式への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ④同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第38期（決算日 2023年3月10日）
第39期（決算日 2023年6月12日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド（愛称：グローイング・アジア）」は、このたび、第39期の決算を行いました。ここに、第38期～第39期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
第16作成期	30期 (2021年3月10日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	31期 (2021年6月10日)	10,444	400	12.7	18,203	12.5	—	0.0	91.6	680
第17作成期	32期 (2021年9月10日)	10,727	1,000	12.3	20,414	12.1	—	0.0	92.8	667
	33期 (2021年12月10日)	10,739	0	0.1	20,688	1.3	—	0.0	93.0	679
第18作成期	34期 (2022年3月10日)	10,706	400	3.4	21,307	3.0	—	0.0	88.5	652
	35期 (2022年6月10日)	9,232	0	△13.8	19,855	△6.8	—	0.0	91.8	552
第19作成期	36期 (2022年9月12日)	10,068	0	9.1	22,037	11.0	—	0.0	92.3	582
	37期 (2022年12月12日)	10,104	0	0.4	22,547	2.3	—	0.0	92.0	570
第20作成期	38期 (2023年3月10日)	10,043	0	△0.6	21,608	△4.2	—	0.0	90.6	560
	39期 (2023年6月12日)	10,192	0	1.5	21,683	0.3	—	0.0	90.6	555
		10,890	0	6.8	22,952	5.9	—	0.0	91.5	575

(注1) 基準価額は1万口当たり、騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第38期	(期首) 2022年12月12日	円	%		%	%	%	%
	12月末	10,043	—	21,608	—	—	0.0	90.6
	2023年1月末	9,617	△4.2	20,406	△5.6	—	0.0	91.2
	2月末	10,133	0.9	21,578	△0.1	—	0.0	91.9
	(期末) 2023年3月10日	10,026	△0.2	21,552	△0.3	—	0.0	90.2
第39期	(期首) 2023年3月10日	10,192	1.5	21,683	0.3	—	0.0	90.6
	3月末	10,192	—	21,683	—	—	0.0	90.6
	4月末	10,291	1.0	21,181	△2.3	—	0.0	91.0
	5月末	10,177	△0.1	21,343	△1.6	—	0.0	89.8
	(期末) 2023年6月12日	10,520	3.2	22,355	3.1	—	0.0	90.7
		10,890	6.8	22,952	5.9	—	0.0	91.5

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

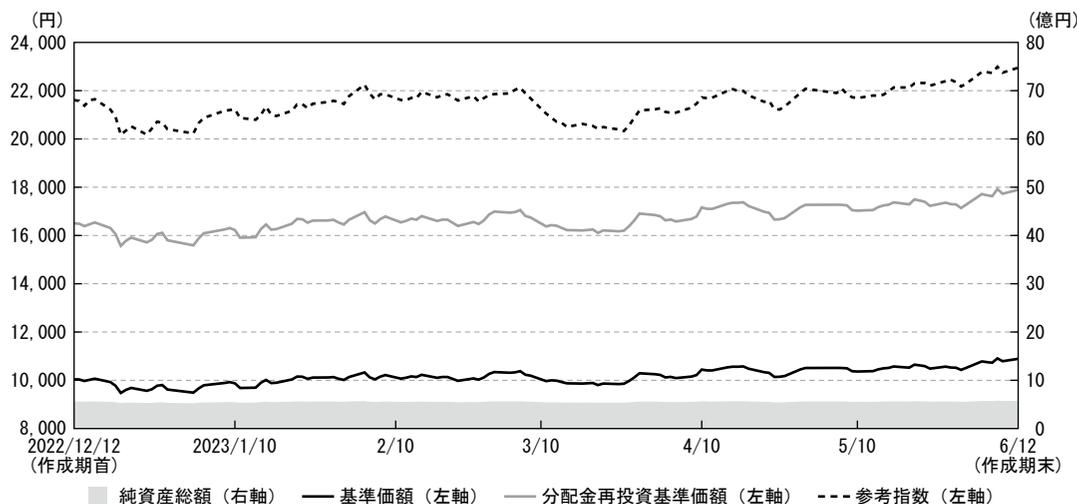
(注2) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■ 基準価額等の推移（2022年12月13日から2023年6月12日まで）



作成期首：10,043円

作成期末：10,890円（既払分配金0円）

騰落率： 8.4%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）スモール・キャップ・インデックス（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・ 組入れ銘柄のうち、台湾、中国、オーストラリア、インドネシアの銘柄の上昇などがプラス寄与しました。一方でインド、タイ、韓国の銘柄の下落などがマイナス寄与しました。
- ・ 米ドルが円に対して上昇（円安）したことがプラス寄与しました。

◆ 当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	7.5%
マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド	0.8%

■投資環境

[アジア・オセアニア小型株式市況]

当作成期間のアジア・オセアニア小型株式は上昇しました。国別では、半導体の設備投資を行った大企業に対する減税法案が成立した韓国、ハイテク関連企業が堅調推移となった台湾などが上昇しました。一方で、2023年の経済成長率目標が5%前後と控えめな水準にとどまり、大型景気刺激策への期待が後退した中国などが下落しました。

[為替市況]

外国為替市場では、米ドルは対円で上昇（円安）しました。期初1米ドル136円台で始まった後、米国が金融引締め政策を継続する一方で日本では大規模金融緩和政策が維持されたことなどが米ドル高円安要因となり、当期末には139円台となりました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.245%から作成期末には0.425%となり、利回りは上昇（価格は下落）しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」（以下「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」といいます。）（米ドル建て）の組入比率は高位に維持しました。

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

当該投資信託証券を通じて主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に分散投資を行い割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざしました。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

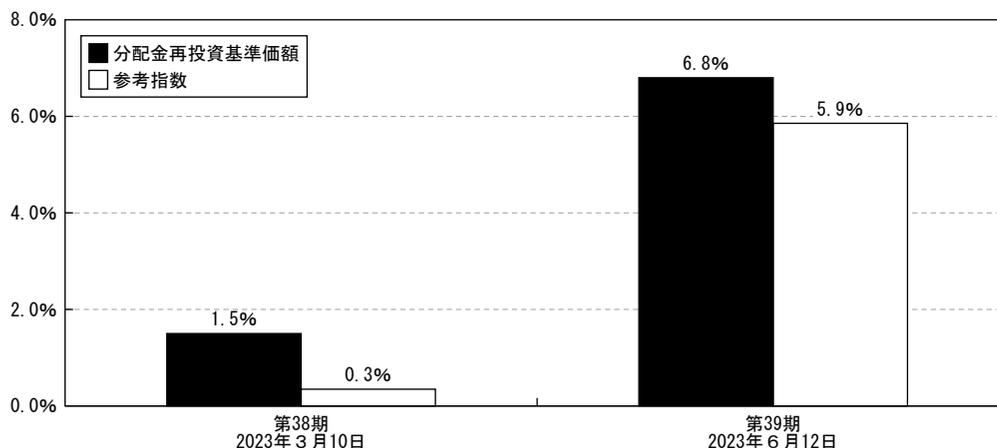
NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

[資産構成比率]

組入ファンド・資産	比率
MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド クラス I	91.5%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.02%
現預金等	8.5%
合計	100.0%

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSC I AC アジア・パシフィック (除く日本) スモール・キャップ・インデックス (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第38期		第39期	
	自 2022年12月13日 至 2023年3月10日		自 2023年3月11日 至 2023年6月12日	
当期分配金 (円)		—		—
(対基準価額比率) (%)		—		—
当期の収益 (円)		—		—
当期の収益以外 (円)		—		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,438		1,626

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンド

当ファンドは、「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」(米ドル建て)の投資証券を主要投資対象とし、主に日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、今後も当該投資証券への投資を通じて、リスク管理を徹底しつつ、割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざす方針です。

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

米国ではインフレ率の鈍化を受けて利上げサイクルの終了が近いとの観測が高まっています。しかしながら、これまでの金融引締め策の影響が、实体经济を通じて十分に発揮されるのはまだ先だと考えられ、金融市場の流動性と信用リスクへの警戒感は怠れません。年内は世界的に金融市場の変動性が高まる可能性があります。

中国経済の再開への期待と継続的な投資資金の流入に支えられアジア地域の企業の収益成長見通しは引き続き良好です。しかしながら、アジア地域は依然として世界的な流動性リスクや信用リスクの影響を受けやすい状況にあります。このような環境下、慎重な銘柄選択を継続します。具体的には、市場で強固な地位と価格決定力を持つ企業や、強固なバランスシートを持ち健全なキャッシュフロー創出能力を生み出す企業を選好する方針です。

マニュアル・日本債券インデックス・マザーファンド

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざす方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	(2022年12月13日～2023年6月12日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,127円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	77円 (32) (44) (1)	0.765% (0.313) (0.439) (0.014)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	11 (0) (6) (4) (0)	0.105 (0.003) (0.060) (0.041) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	88	0.870	

* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

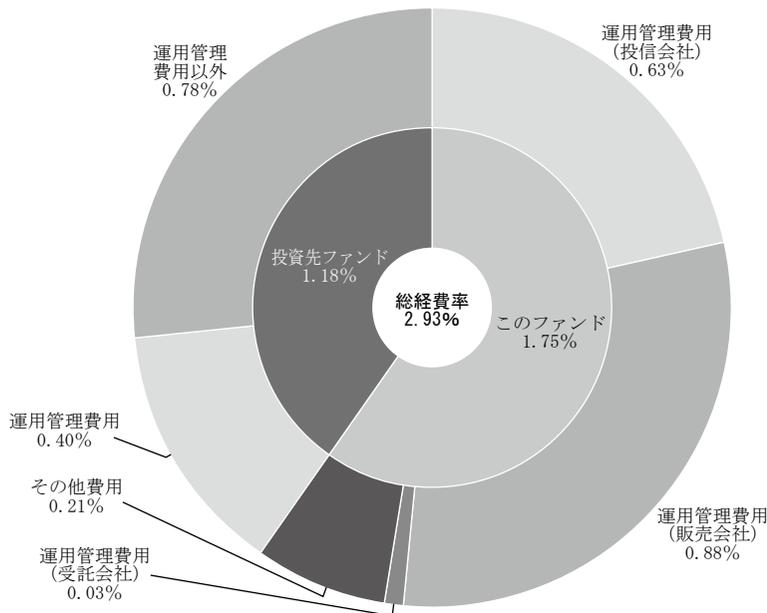
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.93%です。



総経費率 (①+②+③)	2.93%
①このファンドの費用の比率	1.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.78%

- *①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- *各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- *各比率は、年率換算した値です。
- *投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- *①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- *①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- *上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年6月12日まで)
 投資信託証券

決 算 期 銘 柄 名	第38期～第39期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (ルクセンブルグ) MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド クラスI	口	千米ドル	口	千米ドル
	—	—	117,763	212

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期において、設定および解約はありません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年12月13日から2023年6月12日まで)
 期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況
 (2022年12月13日から2023年6月12日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年12月13日から2023年6月12日まで)
 該当事項はありません。

■組入資産の明細（2023年6月12日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

決 算 期 銘 柄	第20作成期末			
	口 数	評 価 額		組 入 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ルクセンブルグ) M G F アジ ア ・ ス モ ー ル ・ キ ャ ッ プ ・ エ ク イ ティ ・ フ ァ ン ド ク ラ ス I	口 2,071,814	千 米 ド ル 3,778	千 円 526,904	% 91.5
合 計	2,071,814	3,778	526,904	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

項 目	第 19 作 成 期 末	第20作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	千口 91	千口 91	千円 108

(注1) マザーファンドの2023年6月12日現在の受益権総口数は7,436,058千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2023年6月12日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	第20作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 526,904	% 90.7
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	108	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,604	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	580,616	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（569,243千円）の投資信託財産総額（580,616千円）に対する比率は98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=139.43円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末 2023年3月10日	第39期末 2023年6月12日
(A) 資 産	559,738,165円	580,616,762円
コール・ローン等	55,772,662	53,143,314
投資証券(評価額)	503,515,358	526,904,446
マニュアル・ 日本債券インデックス・ マザーファンド(評価額)	106,962	108,579
その他未収収益	343,183	460,423
(B) 負 債	4,031,233	4,855,673
未払解約金	1,722,719	2,377,944
未払信託報酬	2,037,732	2,188,450
その他未払費用	270,782	289,279
(C) 純資産総額(A-B)	555,706,932	575,761,089
元 本	545,213,793	528,714,049
次期繰越損益金	10,493,139	47,047,040
(D) 受益権総口数	545,213,793口	528,714,049口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,192円	10,890円

(注1) 当ファンドの第38期首元本額は558,433,846円、第38～39期中追加設定元本額は8,825,050円、第38～39期中一部解約元本額は38,544,847円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第38期1.0192円、第39期1.0890円です。

■損益の状況

項 目	第38期 自 2022年12月13日 至 2023年3月10日	第39期 自 2023年3月11日 至 2023年6月12日
(A) 配 当 等 収 益	1,182,899円	1,344,119円
受 取 利 息	326,709	383,590
そ の 他 収 益 金	856,190	960,529
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,240,436	37,861,721
売 買 益	14,149,707	40,361,928
売 買 損	△ 4,909,271	△ 2,500,207
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,318,646	△ 2,488,201
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	8,104,689	36,717,639
(E) 前期繰越損益金	37,202,563	43,657,886
(F) 追加信託差損益金	△34,814,113	△33,328,485
(配当等相当額)	(5,227,585)	(5,598,946)
(売買損益相当額)	(△40,041,698)	(△38,927,431)
(G) 計 (D+E+F)	10,493,139	47,047,040
(H) 収 益 分 配 金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	10,493,139	47,047,040
追加信託差損益金	△34,814,113	△33,328,485
(配当等相当額)	(5,227,585)	(5,598,946)
(売買損益相当額)	(△40,041,698)	(△38,927,431)
分配準備積立金	73,212,389	80,375,525
繰 越 損 益 金	△27,905,137	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第38期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(920,017円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,227,585円)および分配準備積立金(72,292,372円)より分配対象収益は78,439,974円(10,000口当たり1,438円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

第39期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,259,084円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,598,730円)、信託約款に規定する収益調整金(5,598,946円)および分配準備積立金(70,517,711円)より分配対象収益は85,974,471円(10,000口当たり1,626円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

<参考情報>

MG Fアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 会 社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント (HK) リミテッド
管 理 会 社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント (アイルランド) リミテッド
信 託 期 間	無期限です。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の小型株式に投資を行います。それらの株式の発行企業が発行する新株予約権証券や債券等に投資する場合があります。また、ADR、GDR、EDRへの投資も可能とします。 ②定性・定量両面における徹底した企業分析に基づいて、割安で成長の見込まれるアジア・オセアニアの小型株式を厳選し、分散投資を行います。 ③継続的に企業調査やモニタリングを行うことによりリスク管理を徹底します。 ④市場の混乱時等には、一時的に短期金融資産や現金等の比率が大きくなる場合があります。
投 資 制 限	投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間の「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」の情報を委託会社が抜粋・一部翻訳したものを記載しております。

■費用の明細

(2022年7月1日から2022年12月31日まで)

(単位：米ドル)

マネジメントフィー	696,288
管理会社費用	6,304
アドミニストレーションフィー	37,045
カストディアンフィー	31,901
税金	412,171
印刷費用等	1,263
弁護士及びその他専門家費用	26,435
監査費用	5,343
取締役報酬及び経費	1,213
ファンド設立費用の償却	38
銀行手数料	265
その他費用	12,506
費用合計	1,230,772

■有価証券明細表 2022年12月31日

数量	銘柄名	購入価額 (米ドル)	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing ⁽¹⁾				
Equities				
Australia				
389,814	ALS Limited	2,755,772	3,236,367	3.19
816,153	Evolution Mining Limited	1,551,995	1,651,055	1.63
616,219	Kelsian Group Limited	2,287,113	2,405,342	2.37
539,287	New Hope Corp. Limited	2,022,930	2,328,365	2.29
373,440	Northern Star Resources Limited	2,381,383	2,765,792	2.73
393,904	Pilbara Minerals Limited	685,488	1,002,756	0.99
478,048	Qantas Airways Limited	1,543,161	1,950,383	1.92
7,239,392	Silver Mines Limited	985,661	982,892	0.97
345,168	Whitehaven Coal Limited	1,971,096	2,207,269	2.18
		16,184,599	18,530,221	18.27
Cayman Islands				
29,000	Alchip Technologies Limited	949,778	743,513	0.73
8,588,000	Anton Oilfield Services Group	470,346	391,071	0.39
425,800	ASMPT Limited	3,534,697	3,039,527	3.00
1,769,000	Chaoju Eye Care Holdings Limited	1,016,557	959,850	0.95
22,494	Legend Biotech Corp.	898,844	1,115,477	1.10
471,749	MINISO Group Holding Limited	3,026,659	5,002,898	4.94
907,200	Tongcheng-Elong Holdings Limited	1,869,576	2,185,415	2.16
		11,766,457	13,437,751	13.27
China				
4,261,500	Focus Media Information Technology Company Limited - A***	3,582,710	4,119,348	4.06
2,057,099	Hengyi Petrochemical Company Limited***	3,218,659	2,092,667	2.06
		6,801,369	6,212,015	6.12
Hong Kong				
1,872,000	Cathay Pacific Airways Limited	1,849,319	2,045,882	2.02
6,512,000	Pacific Basin Shipping Limited	3,347,741	2,205,228	2.18
6,194,000	Tam Jai International Company Limited	2,199,989	2,089,595	2.06
		7,397,049	6,340,705	6.26
India				
9,858	3M India Limited	2,865,243	2,614,817	2.58
1,074,859	DCB Bank Limited	1,151,780	1,646,200	1.62
1,171,149	Devyani International Limited	2,847,569	2,558,850	2.52
409,660	Indian Hotels Company Limited	1,330,580	1,577,946	1.56
106,642	Macrotech Developers Limited	1,196,083	1,406,202	1.39
137,398	Pvr Limited	3,105,837	2,856,940	2.82
		12,497,092	12,660,955	12.49
Indonesia				
17,799,500	Aneka Tambang Tbk PT	2,608,806	2,269,728	2.24
		2,608,806	2,269,728	2.24

数量	銘柄名	購入価額 (米ドル)	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
Luxembourg				
615,000	L'Occitane International SA	1,988,790	1,920,920	1.89
		1,988,790	1,920,920	1.89
Philippines				
2,119,200	Wilcon Depot Inc.	1,088,093	1,121,794	1.11
		1,088,093	1,121,794	1.11
Republic of Korea (South)				
9,946	Bgf Retail Company	1,464,329	1,655,708	1.63
104,146	Kangwon Land Inc.	2,015,808	1,910,794	1.87
8,956	Leeno Industrial Inc.	1,433,816	1,101,356	1.09
109,123	Nature Holdings Company Limited	2,312,855	2,757,213	2.72
90,882	Nice Information Service Company Limited	1,166,126	876,841	0.87
31,328	S-Oil Corp.	2,078,213	2,066,245	2.04
		10,471,147	10,368,157	10.22
Taiwan				
44,000	Asmedia Technology Inc.	1,926,132	959,161	0.95
13,200	Aspeed Technology Inc.	1,334,616	723,666	0.71
1,392,000	CTCI Corp.	1,968,678	1,895,391	1.87
1,850,000	Gloria Material Technology Corp.	1,632,713	2,236,118	2.21
213,000	Great Tree Pharmacy Company Limited	2,063,088	2,047,865	2.02
477,200	Universal Vision Biotechnology Company Limited	4,592,951	4,634,564	4.57
130,000	Yageo Corp.	1,913,020	1,907,585	1.88
		15,431,198	14,404,350	14.21
Thailand				
1,557,200	After You PCL	458,715	512,556	0.51
3,389,300	Asiasoft Corp. pcl	1,410,167	1,702,751	1.68
7,341,800	Star Petroleum Refining pcl	2,604,732	2,268,184	2.24
		4,473,614	4,483,491	4.43
Equities Total		90,708,214	91,750,087	90.51
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing ⁽¹⁾		90,708,214	91,750,087	90.51

数量	銘柄名	購入価額 (米ドル)	評価額 (米ドル)	投資比率 (%)
Other transferable securities and money market instruments ⁽²⁾				
Equities				
Cayman Islands				
1,065,600	China Metal Recycling Holdings Limited	1,127,922	0	0.00
		1,127,922	0	0.00
	Equities Total	1,127,922	0	0.00
	Total Other transferable securities and money market instruments ⁽²⁾	1,127,922	0	0.00
	Portfolio of Investments	91,836,136	91,750,087	90.51
	Other Net Assets		9,618,303	9.49
	Net Assets		101,368,390	100.00

*** The security is valued with the off-shore FX rate of CNH (refer to note 2.2 on page 203)

⁽¹⁾ All securities classified under this section are listed on a stock-exchange.

⁽²⁾ All securities classified under this section are unlisted.

The notes to the Financial Statements form an integral part of these financial statements.

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

第14期

決算日 2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日から2023年2月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年2月13日から無期限です。
主要投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 ②公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合*		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク) 期 騰 落 率	騰 落 率				
10期 (2019年2月15日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	12,156	1.6	12,185	1.6	—	98.7	—	14,666
11期 (2020年2月17日)	12,296	1.2	12,328	1.2	—	99.4	—	13,257
12期 (2021年2月15日)	12,129	△1.4	12,152	△1.4	—	99.3	—	12,225
13期 (2022年2月15日)	11,991	△1.1	12,010	△1.2	—	99.2	—	10,678
14期 (2023年2月15日)	11,587	△3.4	11,596	△3.4	—	99.2	—	8,986

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合（以下「ベンチマーク」といいます。）です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※ベンチマークに関して

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス）で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合*		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2022年2月15日	円	%		%	%	%	%
	11,991	—	12,010	—	—	99.2	—
2月末	12,027	0.3	12,043	0.3	—	99.2	—
3月末	11,994	0.0	12,009	△0.0	—	99.0	—
4月末	11,964	△0.2	11,980	△0.2	—	99.5	—
5月末	11,947	△0.4	11,962	△0.4	—	99.3	—
6月末	11,841	△1.3	11,853	△1.3	—	99.2	—
7月末	11,919	△0.6	11,931	△0.7	—	98.9	—
8月末	11,890	△0.8	11,903	△0.9	—	99.2	—
9月末	11,767	△1.9	11,775	△2.0	—	99.4	—
10月末	11,756	△2.0	11,764	△2.0	—	99.1	—
11月末	11,702	△2.4	11,703	△2.6	—	98.9	—
12月末	11,544	△3.7	11,554	△3.8	—	99.1	—
2023年1月末	11,513	△4.0	11,522	△4.1	—	99.0	—
(期末) 2023年2月15日	11,587	△3.4	11,596	△3.4	—	99.2	—

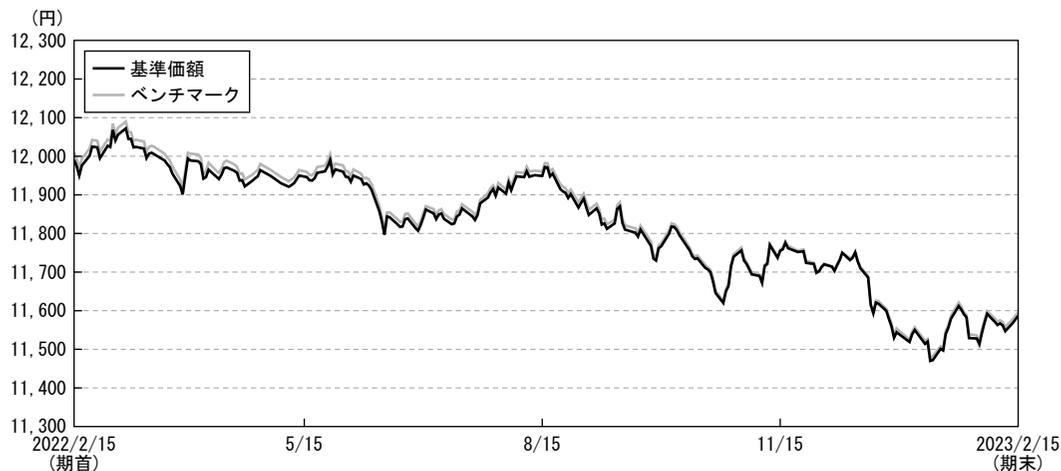
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2022年2月16日から2023年2月15日まで）



期 首 : 11,991円

期 末 : 11,587円

騰 落 率 : $\Delta 3.4\%$

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

資産のほぼ全額を債券に投資したことにより、債券市況とほぼ同様の推移となりました。

■投資環境

10年国債利回りは、米国をはじめとしてインフレ長期化懸念や金融政策正常化シフトなどからグローバルに金利が上昇する中、日銀も追隨してハト派姿勢を後退させるとの思惑が強まったことなどから、2022年3月後半にかけてYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の変動許容幅の上限である0.25%まで上昇しました。その後は、日銀が各種オペを通じて上昇を抑制する中、概ね横ばいで推移しました。12月以降は日銀の上限引き上げに伴い0.5%近辺まで上昇し、その後はボラティリティが高まる局面がありつつも2023年2月以降は0.5%近辺で概ね横ばいの展開となりました。こうした中、10年国債利回りは、期末には0.51%（2月15日）となり前期末（0.22%）に比べ上昇しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、主に、NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、当該インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの、当期の基準価額の騰落率は3.4%の低下となりました。同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率は3.4%の低下となり、ベンチマークに沿った運用を行った結果、基準価額はベンチマークと同様の動きとなりました。

■今後の運用方針

当ファンドの運用の基本方針に従い、今後もNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、当該インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年2月16日～2023年2月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	11,822円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	1,671,765	2,588,477
	地方債証券	—	200,631
	特殊債証券	—	100,478 (27,188)
内	社債券（投資法人債券を含む）	99,899	— (100,000)

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年2月16日から2023年2月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年2月15日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	内BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	6,945,000 (270,000)	7,187,751 (302,094)	80.0 (3.4)	— (—)	59.4 (3.4)	17.2 (—)	3.3 (—)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	611,565 (611,565)	6.8 (6.8)	— (—)	3.4 (3.4)	3.4 (3.4)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	498,866 (498,866)	500,280 (500,280)	5.6 (5.6)	— (—)	0.6 (0.6)	1.1 (1.1)	3.9 (3.9)
金 融 債 証 券	100,000 (100,000)	99,525 (99,525)	1.1 (1.1)	— (—)	— (—)	1.1 (1.1)	— (—)
普 通 社 債 証 券 (含 む 投 資 法 人 債 証 券)	500,000 (500,000)	515,573 (515,573)	5.7 (5.7)	— (—)	3.5 (3.5)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)
合 計	8,643,866 (1,968,866)	8,914,694 (2,029,038)	99.2 (22.6)	— (—)	66.9 (10.8)	24.0 (6.7)	8.3 (5.0)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組入れがありません。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	決 算 期	当 期		末		
		名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券			%	千円	千円	
第428回利付国債（2年）			0.005	200,000	200,166	2023/9/1
第438回利付国債（2年）			0.005	100,000	100,130	2024/7/1
第1回利付国債（40年）			2.4	120,000	144,560	2048/3/20
第6回利付国債（40年）			1.9	50,000	55,059	2053/3/20
第7回利付国債（40年）			1.7	20,000	21,048	2054/3/20
第8回利付国債（40年）			1.4	20,000	19,545	2055/3/20
第9回利付国債（40年）			0.4	30,000	21,468	2056/3/20
第11回利付国債（40年）			0.8	50,000	40,555	2058/3/20
第13回利付国債（40年）			0.5	50,000	36,065	2060/3/20
第15回利付国債（40年）			1.0	50,000	41,879	2062/3/20
第339回利付国債（10年）			0.4	200,000	202,108	2025/6/20
第345回利付国債（10年）			0.1	200,000	200,190	2026/12/20
第346回利付国債（10年）			0.1	70,000	69,971	2027/3/20
第351回利付国債（10年）			0.1	280,000	277,785	2028/6/20
第356回利付国債（10年）			0.1	230,000	226,147	2029/9/20

決 算 銘 柄	期 名	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額 償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円
第358回利付国債 (10年)		0.1	300,000	293,997 2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	40,000	39,088 2030/6/20
第366回利付国債 (10年)		0.2	200,000	194,952 2032/3/20
第2回利付国債 (30年)		2.4	200,000	227,900 2030/2/20
第6回利付国債 (30年)		2.4	41,000	47,616 2031/11/20
第15回利付国債 (30年)		2.5	50,000	59,580 2034/6/20
第18回利付国債 (30年)		2.3	110,000	128,967 2035/3/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	100,000	117,467 2035/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	70,000	82,365 2036/12/20
第28回利付国債 (30年)		2.5	120,000	144,544 2038/3/20
第29回利付国債 (30年)		2.4	190,000	226,337 2038/9/20
第32回利付国債 (30年)		2.3	80,000	93,943 2040/3/20
第34回利付国債 (30年)		2.2	90,000	104,148 2041/3/20
第35回利付国債 (30年)		2.0	50,000	56,251 2041/9/20
第38回利付国債 (30年)		1.8	50,000	54,459 2043/3/20
第40回利付国債 (30年)		1.8	50,000	54,414 2043/9/20
第44回利付国債 (30年)		1.7	50,000	53,416 2044/9/20
第45回利付国債 (30年)		1.5	50,000	51,482 2044/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	50,000	51,451 2045/3/20
第48回利付国債 (30年)		1.4	50,000	50,389 2045/9/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	40,000	40,243 2045/12/20
第51回利付国債 (30年)		0.3	100,000	78,508 2046/6/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	60,000	52,510 2047/6/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	70,000	55,622 2049/3/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	30,000	22,959 2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	70,000	53,369 2050/3/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	70,000	56,170 2050/9/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	70,000	57,568 2051/3/20
第74回利付国債 (30年)		1.0	80,000	71,321 2052/3/20
第78回利付国債 (20年)		1.9	54,000	56,459 2025/6/20
第81回利付国債 (20年)		2.0	100,000	105,265 2025/9/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	20,000	21,104 2025/9/20
第83回利付国債 (20年)		2.1	100,000	106,011 2025/12/20
第84回利付国債 (20年)		2.0	100,000	105,727 2025/12/20
第90回利付国債 (20年)		2.2	100,000	107,727 2026/9/20
第91回利付国債 (20年)		2.3	260,000	281,023 2026/9/20
第94回利付国債 (20年)		2.1	70,000	75,684 2027/3/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	200,000	218,680 2027/6/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	140,000	154,023 2028/3/20

決 算 期 銘 柄 名	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額 償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円
第121回利付国債 (20年)	1.9	100,000	110,766 2030/9/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	80,000	89,323 2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	200,000	226,958 2031/3/20
第127回利付国債 (20年)	1.9	100,000	111,098 2031/3/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	20,000	22,108 2031/6/20
第133回利付国債 (20年)	1.8	80,000	88,880 2031/12/20
第139回利付国債 (20年)	1.6	10,000	10,957 2032/6/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	100,000	110,478 2032/12/20
第144回利付国債 (20年)	1.5	80,000	86,848 2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	50,000	55,273 2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	50,000	54,727 2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	220,000	238,352 2034/3/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	50,000	52,138 2035/9/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	80,000	72,939 2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	100,000	94,640 2036/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	50,000	46,297 2038/3/20
第174回利付国債 (20年)	0.4	30,000	26,190 2040/9/20
第175回利付国債 (20年)	0.5	70,000	61,979 2040/12/20
第179回利付国債 (20年)	0.5	80,000	69,890 2041/12/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	50,000	48,476 2042/9/20
小 計		6,945,000	7,187,751
地方債証券			
第13回東京都公募公債	1.93	100,000	109,108 2042/3/19
第792回東京都公募公債	0.05	200,000	194,910 2029/3/19
平成28年度第2回静岡県公募公債	0.08	100,000	99,879 2026/3/19
第161回共同発行市場公募地方債	0.06	100,000	99,649 2026/8/25
第19回公営企業債券	2.37	100,000	108,019 2026/12/18
小 計		600,000	611,565
特殊債券 (除く金融債)			
第103回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.155	100,000	99,450 2027/12/17
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.605	149,000	149,257 2023/5/31
第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.06	100,000	100,003 2023/3/20
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	19,146	19,886 2046/7/10
第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.26	30,720	31,671 2048/8/10
第50回東日本高速道路株式会社社債	0.08	100,000	100,012 2023/6/20
小 計		498,866	500,280
金融債券			
第377回信金中金債	0.04	100,000	99,525 2026/4/27
小 計		100,000	99,525

決 算 期 銘 柄 名	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円		
第389回中国電力株式会社社債	0.3	100,000	99,499	2026/4/24	
第81回三菱商事株式会社無担保社債	1.518	100,000	107,010	2032/6/25	
第81回三井不動産株式会社無担保社債	0.689	100,000	99,129	2032/7/14	
第45回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	2.321	100,000	109,874	2029/6/19	
第63回日本電信電話株式会社電信電話債券	0.69	100,000	100,061	2023/3/20	
小 計		500,000	515,573		
合 計		8,643,866	8,914,694		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2023年2月15日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,914,694	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,719	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,987,413	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年2月15日
(A) 資 産	8,987,413,944円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,437,848
公 社 債(評価額)	8,914,694,799
未 収 利 息	31,765,341
前 払 費 用	1,515,956
(B) 負 債	870,206
未 払 解 約 金	867,849
そ の 他 未 払 費 用	2,357
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,986,543,738
元 本	7,756,030,494
次 期 繰 越 損 益 金	1,230,513,244
(D) 受 益 権 総 口 数	7,756,030,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,587円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は8,905,980,044円、期中追加設定元本額は614,387,077円、期中一部解約元本額は1,764,336,627円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,763,370,796円
マニユライフ・国際分散ファンド20(適格機関投資家専用)	4,262,690,244円
マニユライフ・国際分散ファンド75(適格機関投資家専用)	613,937,038円
マニユライフ・国際分散ファンド50(適格機関投資家専用)	115,220,319円
マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)	91,450円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年2月16日 至 2023年2月15日
(A) 配 当 等 収 益	103,128,499円
受 取 利 息	103,128,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 433,085,641
売 買 益	1,129,600
売 買 損	△ 434,215,241
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,945
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 330,028,087
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,772,824,266
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	111,152,560
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 323,435,495
(H) 計 (D+E+F+G)	1,230,513,244
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,230,513,244

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	91,450円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	83,613円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジなし) <ラップ>	10,000円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジあり) <ラップ>	10,000円

(注3) 1口当たり純資産額は1,1587円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。